

「カーボンニュートラル福井コンソーシアム」全体会議

次 第

日 時：令和6年8月6日（火）
13：30～14：30
場 所：福井県庁 正庁

1 開 会

2 知事挨拶

3 福井県からの報告

4 各団体における脱炭素化に向けた取組みの報告

5 意見交換

6 今後の方針

7 閉 会

「カーボンニュートラル福井コンソーシアム」全体会議 出席者名簿

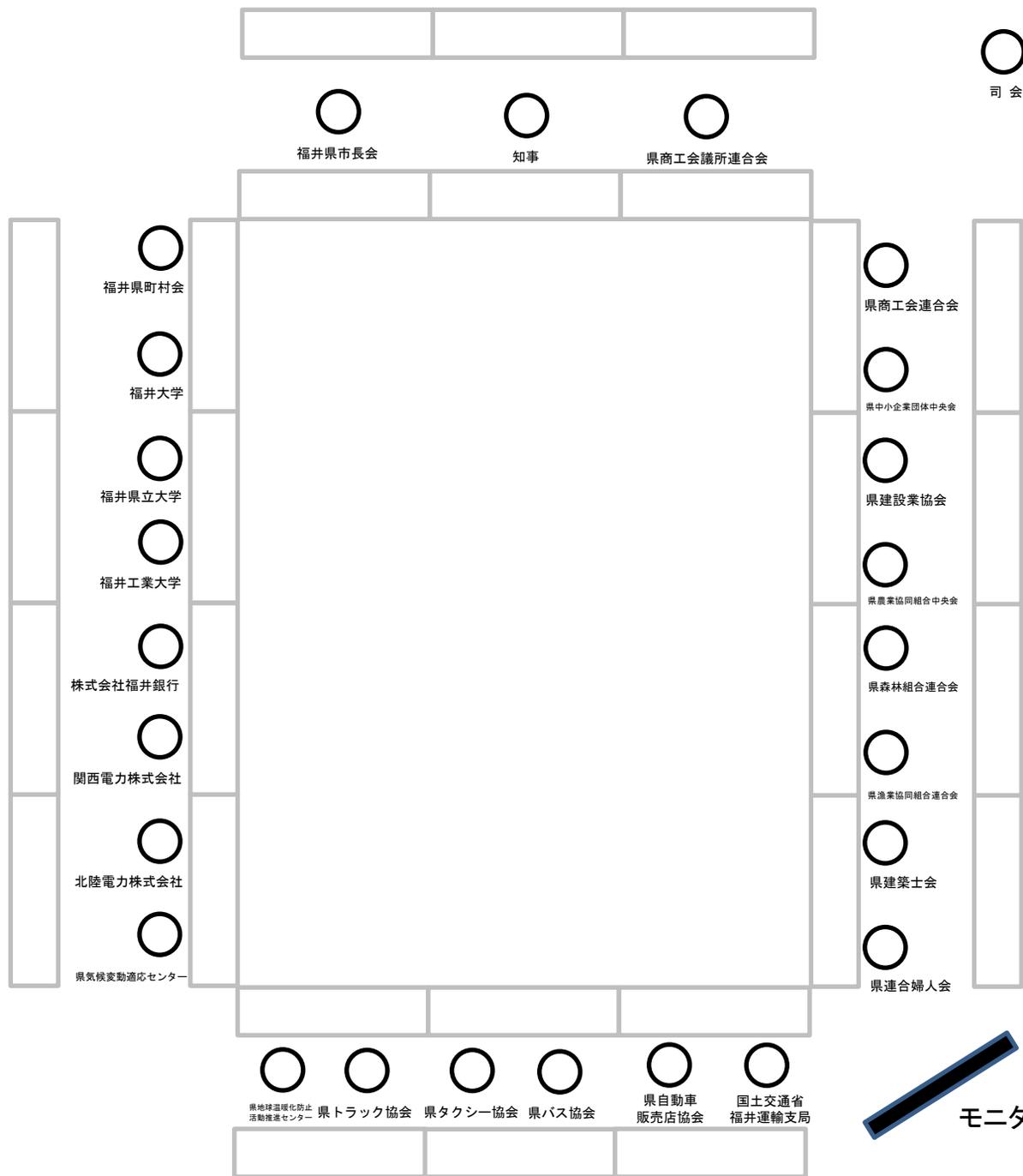
福井県	知 事	杉本 達治
福井県市長会	会 長	西行 茂
福井県町村会	会 長	杉本 博文
福井県商工会議所連合会	会 頭	八木 誠一郎
福井県商工会連合会	専務理事	山口 晋司
福井県中小企業団体中央会	専務理事	江端 誠一郎
福井県建設業協会	会 長	山本 厚
福井県農業協同組合中央会	代表理事会長	宮田 幸一
福井県森林組合連合会	代表理事会長	坂東 秀夫
福井県漁業協同組合連合会	代表理事会長	小林 利幸
福井県建築士会	会 長	森川 清和
福井県連合婦人会	会 長	田村 洋子
福井県自動車販売店協会	専務理事	安藤 和博
福井県バス協会	会 長	岩本 裕夫
福井県タクシー協会	会 長	矢崎 孝明
福井県トラック協会	会 長	清水 則明
北陸電力株式会社福井支店	総務チーム統括課長	山内 基義
関西電力株式会社原子力事業本部地域共生本部	地域共生本部長	松田 善和
株式会社福井銀行	代表執行役頭取	長谷川 英一
福井大学	学 長	上田 孝典
福井県立大学	学 長	岩崎 行玄
福井工業大学	学 長	掛下 知行
福井県地球温暖化防止活動推進センター	センター長	吉川 守秋
福井県気候変動適応センター	センター長	細井 秀之

【オブザーバー】

環境省中部地方環境事務所	脱炭素化支援専門官	伊藤 龍一 (WEB)
経済産業省近畿経済産業局	カーボンニュートラル推進室長	織田 貴士 (WEB)
国土交通省中部運輸局福井運輸支局	支局長	高桑 宏之

日時：令和6年8月6日(火) 13:30～14:30
場所：正庁(県庁地下1階)

ステージ



出入口

(報道機関)

**令和6年度
「カーボンニュートラル福井コンソーシアム」
全体会議**

令和6年8月6日

～次第～

1 開 会

2 知事挨拶

3 福井県からの報告

4 各団体における脱炭素化に向けた取組みの報告

5 意見交換

6 今後の方針

7 閉 会

2 開会挨拶

福井県知事 杉本 達治

3 福井県からの報告

- ① 福井県の温室効果ガス排出の現状と49%削減に向けたロードマップの進捗
- ② 昨年度会議でのご意見と対応状況
- ③ 本県の脱炭素化に向けた取組み状況

① 福井県の温室効果ガス排出の現状と
49%削減に向けたロードマップの進捗

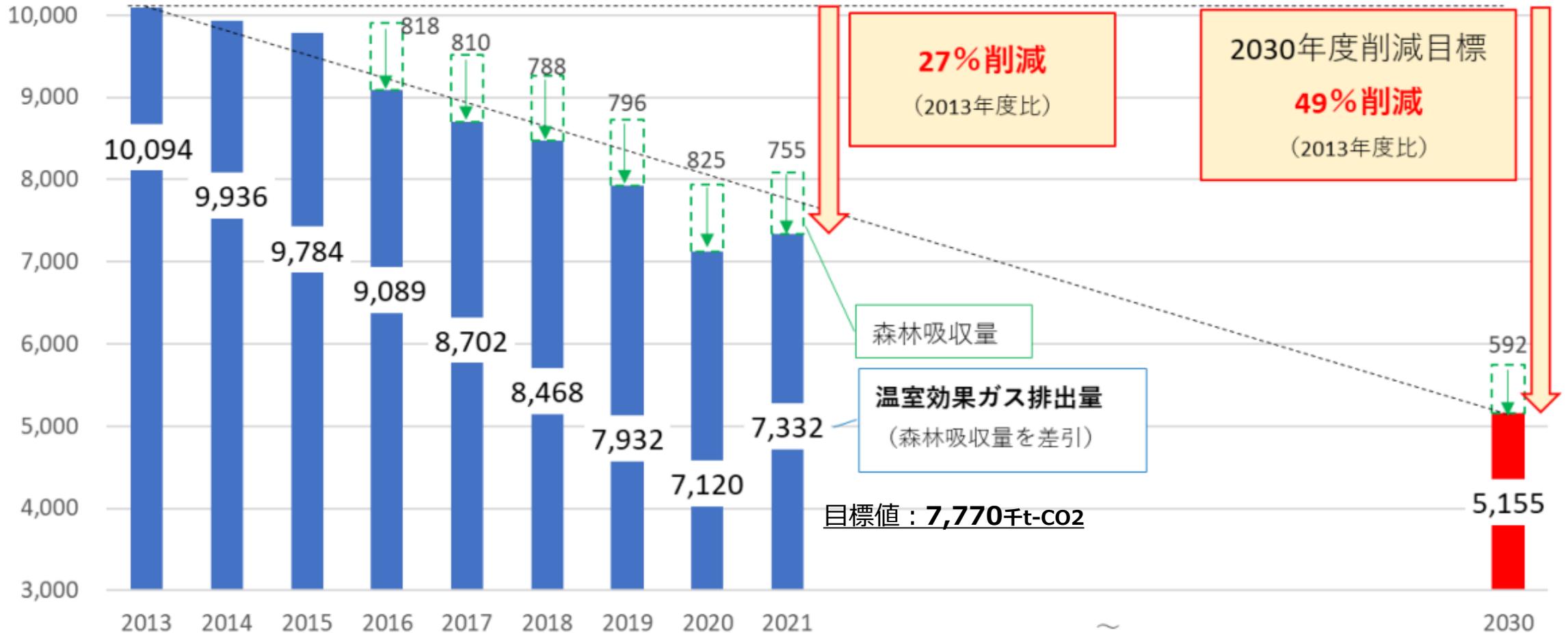
② 昨年度会議でのご意見と対応状況

③ 本県の脱炭素化に向けた取組み状況

福井県の温室効果ガスの排出状況

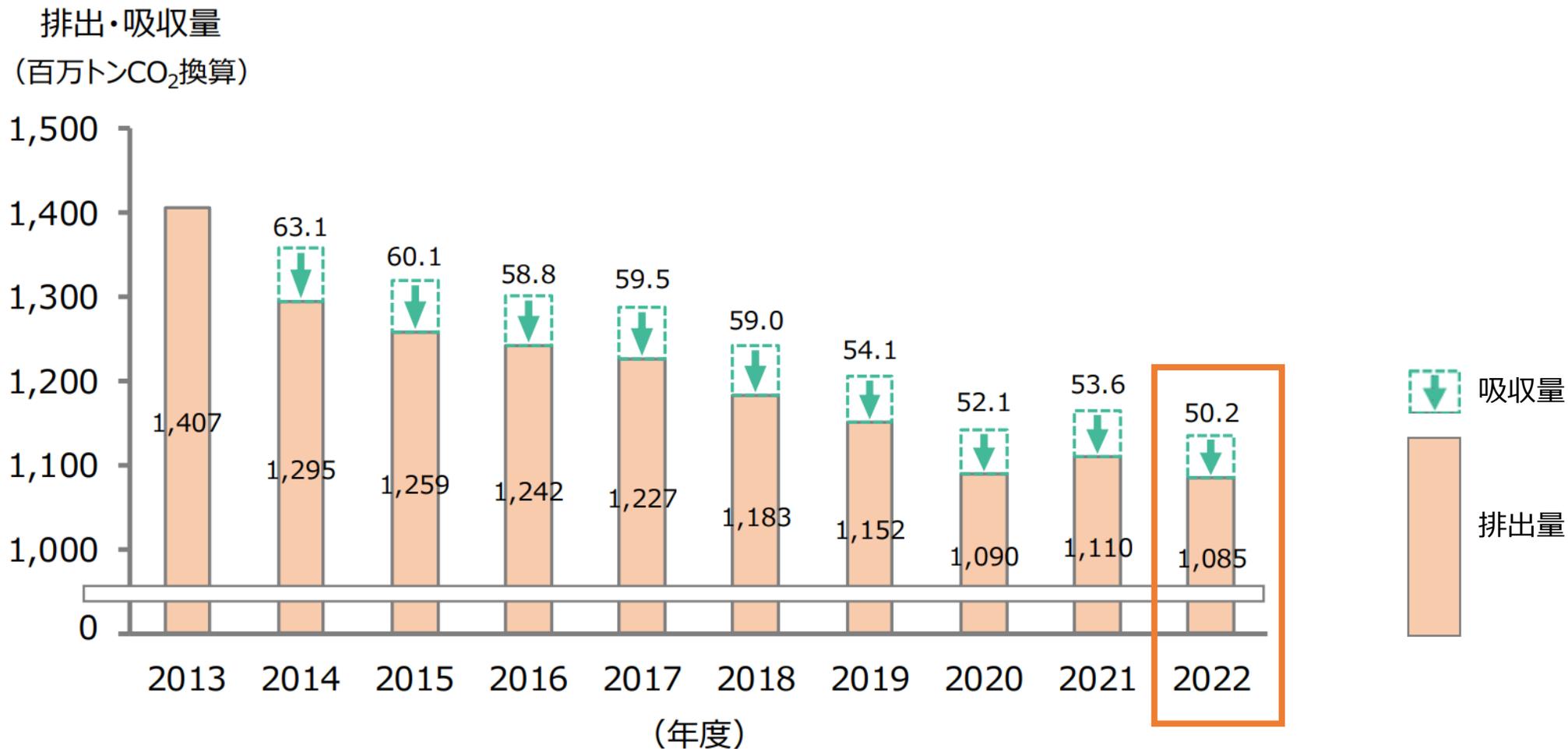
○県では、令和6年2月に本県の温室効果ガス排出量の最新データを公表。概ね排出削減が順調に進んでいると言える。

千t-CO₂



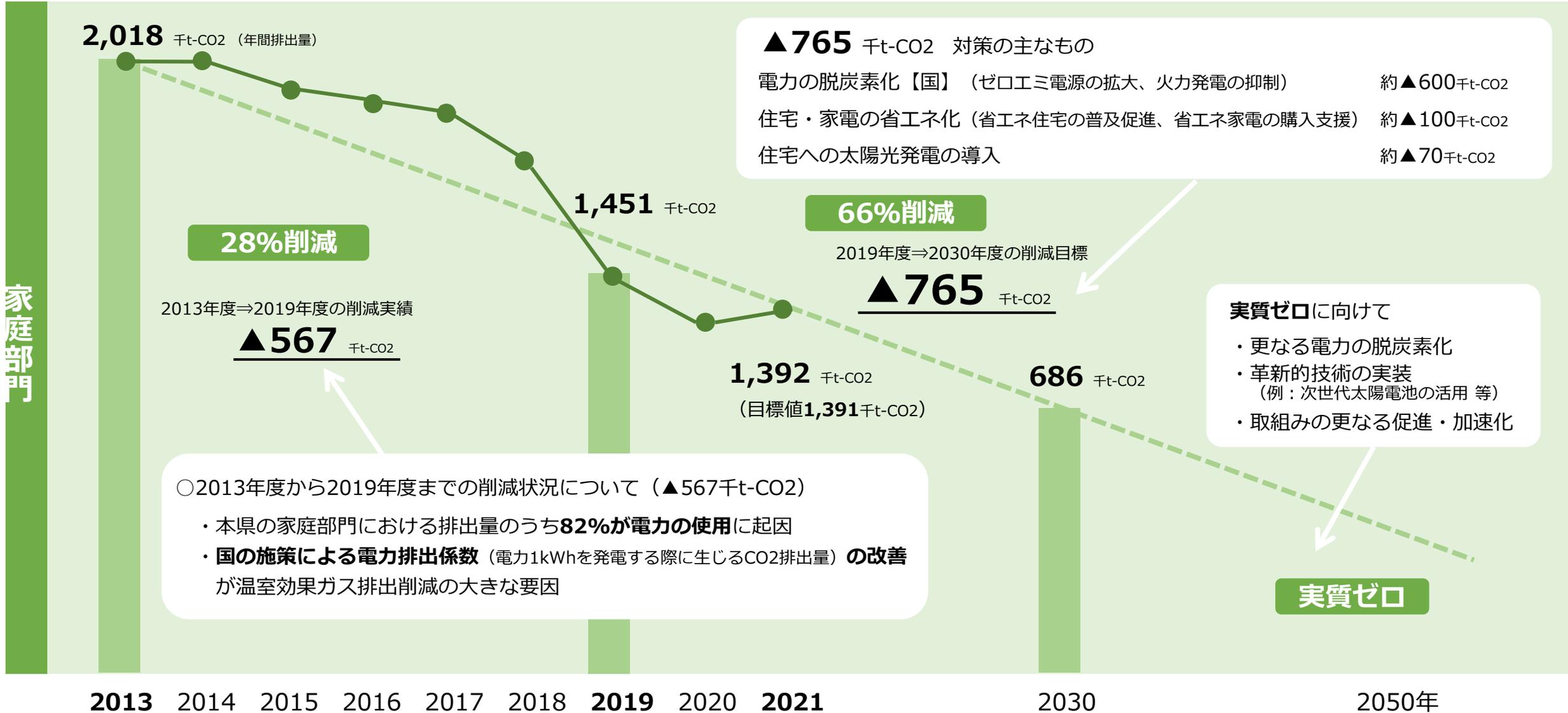
【参考】 国内の温室効果ガスの排出状況

○国内の2022年度の温室効果ガスの排出・吸収量は10億8,500万トンで、**過去最低値を記録**。オントラックを継続している。



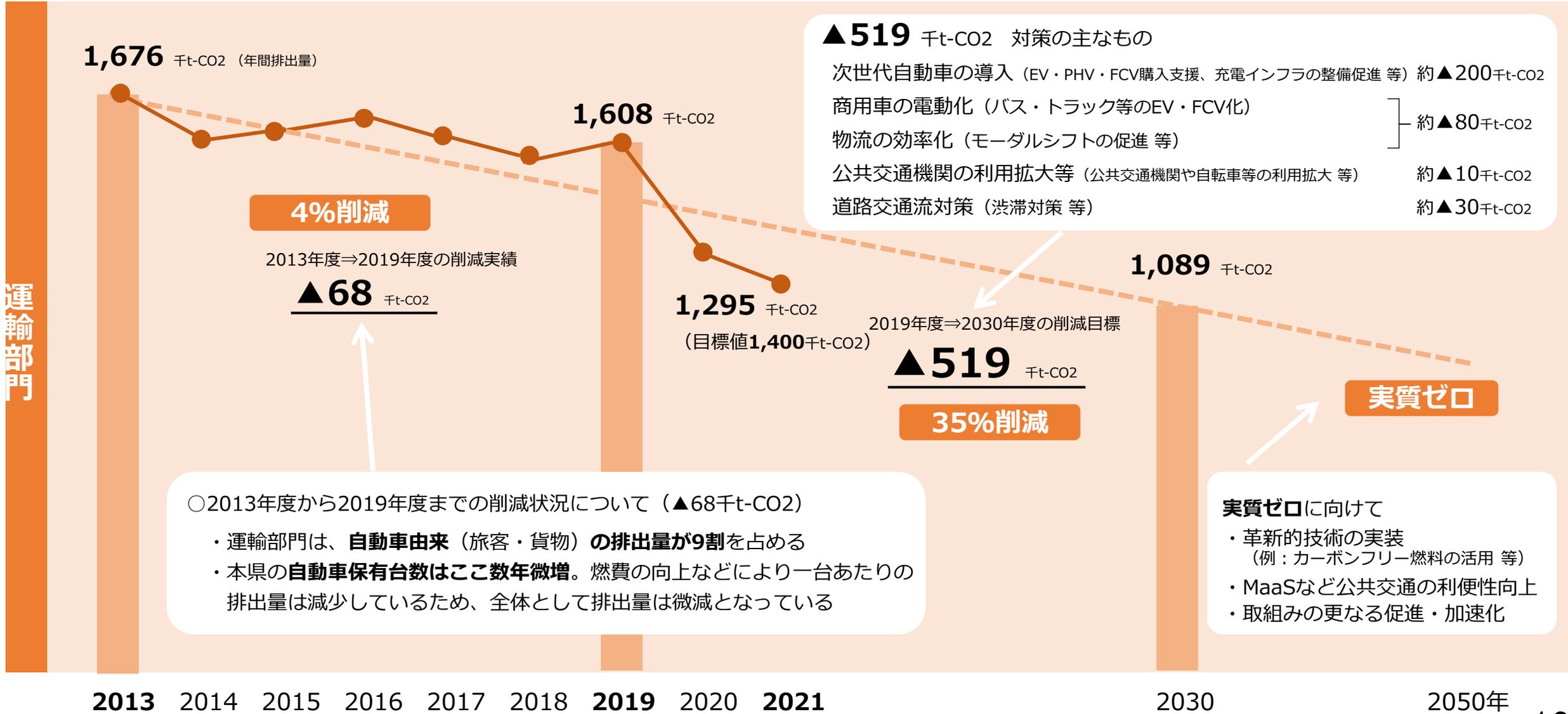
出典) 環境省「2022年度温室効果ガス排出・吸収量」

49%削減に向けたロードマップ（家庭部門）



施策の方向性：脱炭素型ライフスタイルへの転換（ZEHの普及など住宅におけるエネルギー源の転換、省エネ活動など環境配慮行動の促進 等）

49%削減に向けたロードマップ（運輸部門）



▶ 施策の方向性：次世代自動車への転換、公共交通機関の利用拡大、モーダルシフトの促進 (次世代車の購入支援、公共交通機関の利用促進等)

49%削減に向けたロードマップ（産業・業務部門）

産業・業務部門

4,887 千t-CO₂（年間排出量）

15%削減

2013年度⇒2019年度の削減実績

▲733 千t-CO₂

4,154 千t-CO₂

3,820 千t-CO₂

（目標値3,905千t-CO₂）

2019年度⇒2030年度の削減目標

▲1,353 千t-CO₂

43%削減

2,801 千t-CO₂

実質ゼロ

▲1,353 千t-CO₂ 対策の主なもの

電力の脱炭素化【国】（ゼロエミ電源の拡大、火力発電の抑制） 約▲1,100千t-CO₂

エネルギー源の転換（燃料・設備）（LNG、水素等の利活用） 約▲200千t-CO₂

産業・業務機器の省エネ化 約▲60千t-CO₂

工場・事業所等への太陽光発電の導入 約▲10千t-CO₂

脱炭素技術の開発等

○2013年度から2019年度までの削減状況について（▲733千t-CO₂）

- ・産業部門、業務部門ともにエネルギー消費量に占める電力の割合が最も高いため、電力排出係数の改善などは排出削減に寄与している。
- ・産業部門の排出量の9割が製造業に由来。製造業におけるエネルギー消費量は、電力が最も割合が高いが、化石燃料（石炭・石油等）も一定程度を占める。

実質ゼロに向けて

- ・更なる電力の脱炭素化
- ・革新的技術の実装（例：次世代太陽電池の活用等）
- ・優良事例の水平展開
- ・取組みの更なる促進・加速化

2013 2014 2015 2016 2017 2018 2019 2020 2021

2030

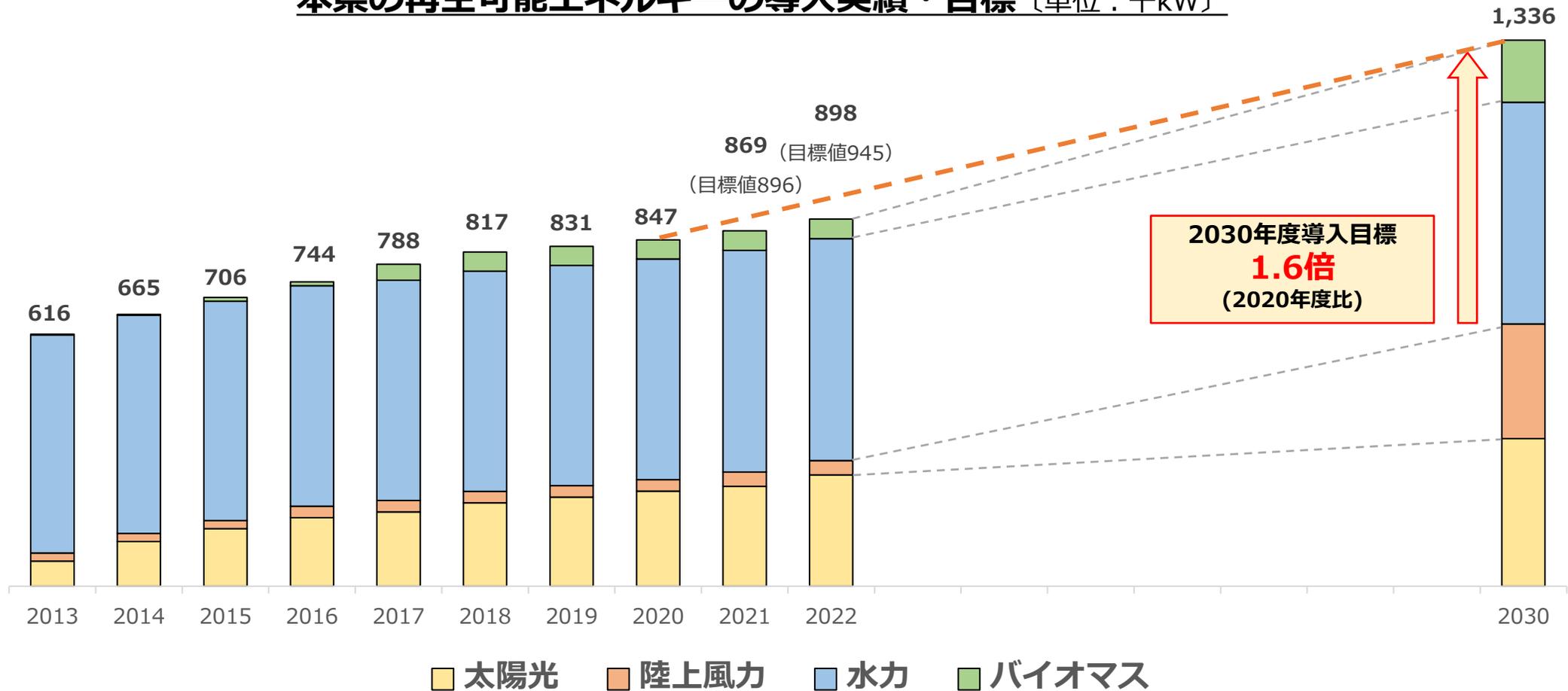
2050年

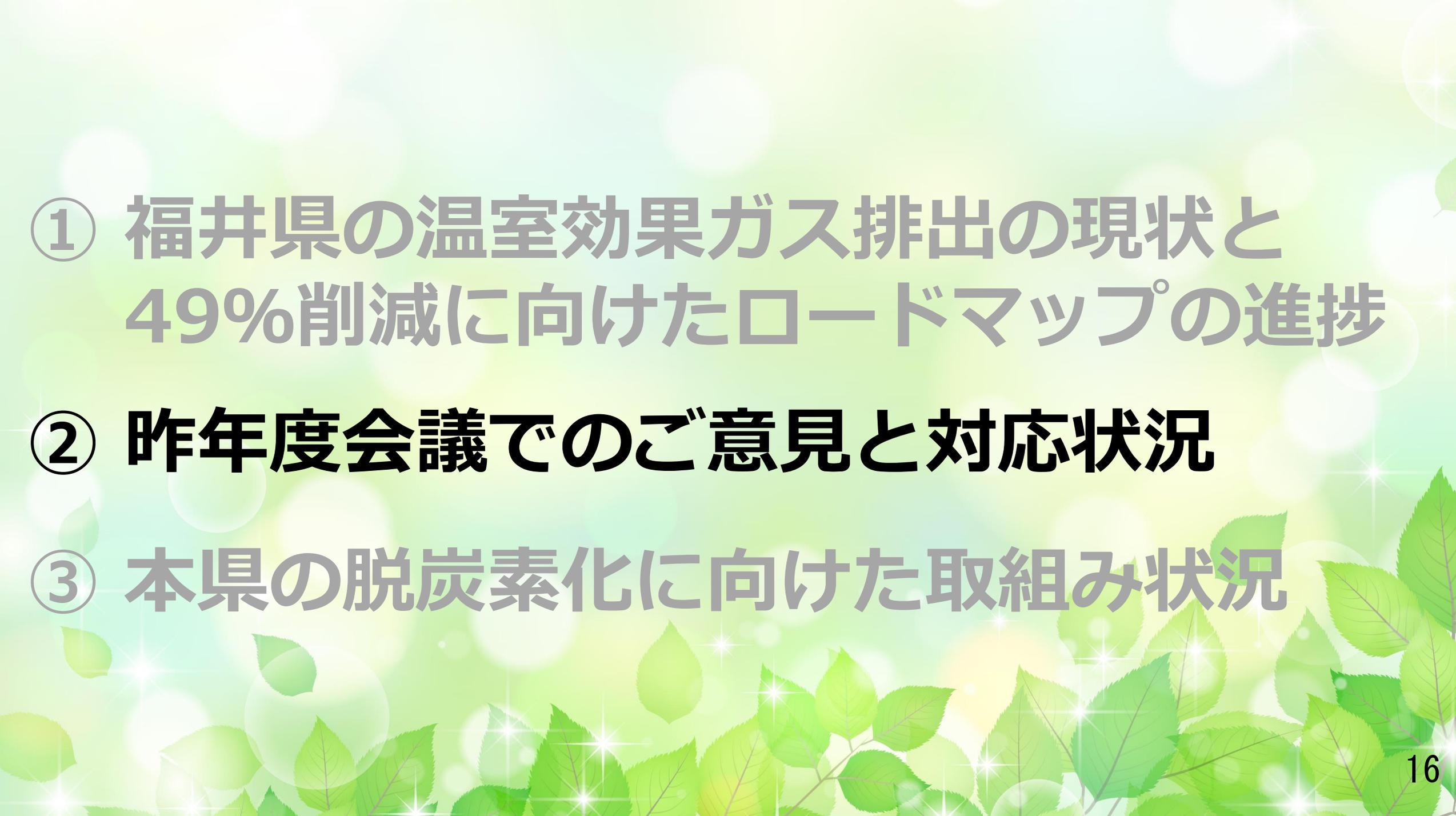
▶ 施策の方向性：企業におけるエネルギー源の転換、省エネの推進（太陽光など再エネの導入、化石燃料の使用料削減、省エネ機器導入支援等）

【参考】 福井県における再生可能エネルギーの導入状況

○本県の再生可能エネルギーの導入量は、太陽光発電を中心に年々拡大をしている。

本県の再生可能エネルギーの導入実績・目標〔単位：千kW〕



- 
- ① 福井県の温室効果ガス排出の現状と49%削減に向けたロードマップの進捗
 - ② **昨年度会議でのご意見と対応状況**
 - ③ 本県の脱炭素化に向けた取組み状況

昨年度会議での主なご意見と対応状況①

発言者	発言内容	対応状況
福井県商工会議所連合会 八木会頭	<p>・福井県においても、エネルギー関連分野における技術開発や次世代自動車の利用環境整備あるいは水素・アンモニアの発電可能性を探る動きがあることも承知している。こうした新たな取組みは今後こういう場で情報として引き続き提供いただき、経済界としてやるべきことを考え実施していきたい。</p>	<p>・「カーボンニュートラル福井コンソーシアム」内に実務者による課題解決を図る「オープンフォーラム」を設置している。オープンフォーラム内に「水素・アンモニア」の分科会を作り、関係者による情報共有を行っている。</p> <p>○関連予算 ・福井県カーボンニュートラル推進事業（R6当初/5, 452千円）【エネルギー課】</p>
福井県商工会連合会 佐飛会長	<p>・課題としては、国、県の補助金等を活用して、事業所における省エネ設備の導入を図っているが、現段階において、そうした設備は既存の設備に比べ高価であるため、イニシャルコストの高い設備の導入・更新が十分に行えていない。</p> <p>・また、事業者に対する理解促進だけでなく、<u>当会職員が専門的知識を習得できるような研修や伴走型支援を維持できるような人員確保のための支援の拡充を検討いただきたい。</u></p>	<p>・中小企業向けの相談窓口等の設置や省エネアドバイザーの派遣、支援機関等も含めた脱炭素経営セミナーの開催などを行っている。</p> <p>○関連予算 ・中小企業スマート省エネ促進事業（R6当初/7, 678千円）【エネルギー課】</p>
福井県中小企業団体中央会 江端専務理事	<p>・本県の特性を踏まえた取組みの推進が重要。積雪が多い本県の気候や立地、中小企業が多いという地域の実情を踏まえ、<u>温室効果ガス、電力使用量の削減につながる設備の導入などにより、小規模事業者の経営基盤の拡大・強化を図ると同時に、本県独自の技術開発、普及についての研究も進めていただきたい。</u></p>	<p>・企業の電気代高騰対策にもつながる「自家消費型太陽光・蓄電池」の導入支援を継続している。</p> <p>・エネルギー価格の高止まりおよび脱炭素社会の推進に対応した経営体質への転換を加速するため企業による「省エネ・省CO2設備」の導入支援を継続している。</p> <p>・県内産業の高いものづくり技術を活かした脱炭素に資する技術・新商品開発を支援している。</p> <p>○関連予算 ・企業の太陽光・蓄電池設備導入促進事業（R6当初/62, 882千円）【エネルギー課】 ・企業における省エネ設備等導入支援事業（R5.12月補正/221, 352千円）【産業技術課】 ・県内産業価値づくり支援事業（R6.当初/68, 496千円）【産業技術課】 ・嶺南地域新産業創出支援事業（R6.当初/33, 425千円）【エネルギー課】</p>
福井県建設業協会 山本会長	<p>・<u>公共工事においてカーボンニュートラルを進めるとともに、主に建築工事が中心となるが民間工事においても取組みを進めるためには、国や県の指導、啓発をしていただくようお願いする。</u></p>	<p>・公共工事においては、建設機械の作業時間短縮につながるICT活用工事の普及拡大を推進していくほか、建設材料の脱炭素化や革新的建設機械の導入等について、国の取組状況を注視していく。</p> <p>・また、県の公共施設の新築事業においては、福井県環境基本計画にのっとり、ZEB Ready相当の水準を目指していく。</p> <p>・住宅分野においては、国の省エネ基準を上回る県独自の基準の策定を進めている。</p>

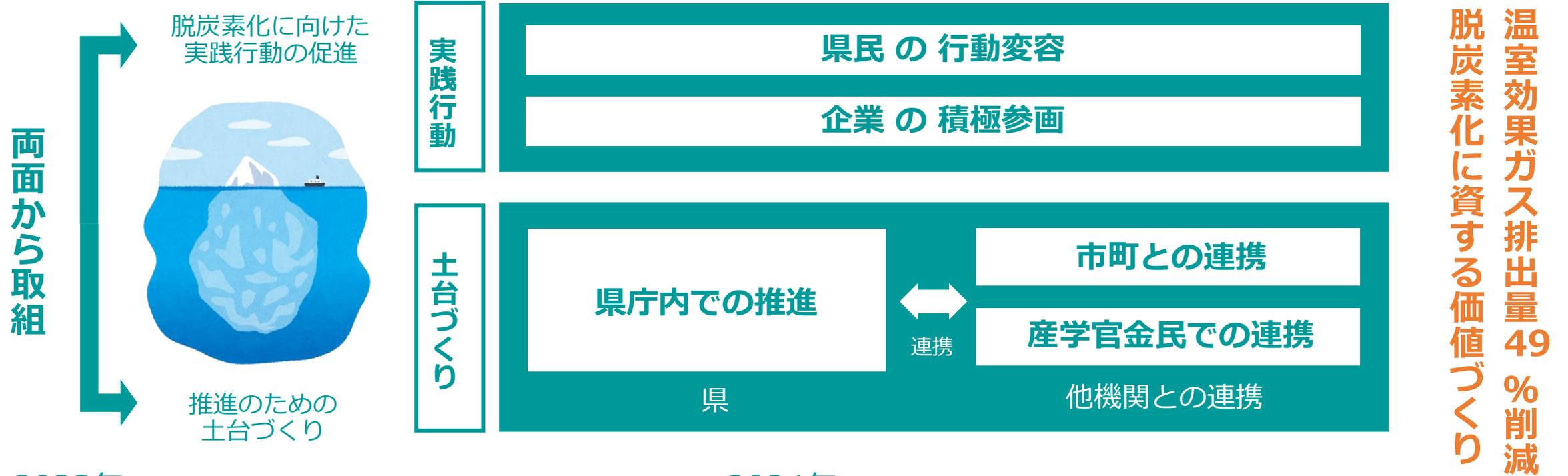
昨年度会議での主なご意見と対応状況②

発言者	発言内容	対応状況
福井県連合婦人会 田村会長	<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>まだまだカーボンニュートラルと言う言葉を存じ上げない方も多い。そのような学習会を催したときに、講師のような方を県の方からも派遣していただきたい。</u> ・ <u>オール福井で取り組んでいることを県民に「このようなことを取り組んで、これに取り組むと、こうなる。」と示していただけると、より分かりやすく、県民に浸透するのではないかと考える。</u> 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 環境ふくい推進協議会が実施する環境アドバイザー派遣事業や県が委嘱している地球温暖化防止活動推進員（アースサポーター）と連携し、学習会等への人員派遣および普及啓発を進めている。 <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <ul style="list-style-type: none"> ○関連予算 ・ 環境ふくい県民運動推進事業（環境アドバイザー事業）補助金（R6当初/1,196千円）【環境政策課】 </div>
福井県タクシー協会 矢崎会長	<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>今後、継続して環境対策の対応車の導入に取り組むべき。本県のタクシー事業者は中小企業が多いため、なかなか独自の設備投資が難しい。支援をお願いしたい。</u> 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 商用車の電動化について、企業の需要等を見極めながら対応を検討していく。
福井県地球温暖化防止活動推進センター 吉川センター長	<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>県と共同で太陽光発電普及協議会を設け、普及活動・中間支援を行ったが、8年、9年で解散となった。なんとか2050年を目指し、さらに<u>広範囲の家庭部門でのカーボンニュートラルに対しての中間支援組織をこのコンソーシアムで検討いただければという提案をしたい。</u></u> 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中間支援組織の組成も含め、今後の温暖化対策の推進に必要な体制について、実務者レベルの勉強会・交流会である「オープンフォーラム」の中で検討を進めていく。
北陸電力株式会社 塚本支店長	<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>今後は、カーボンニュートラル火力の導入について、実現に向け過剰な規制とならないよう、法令・保安規制に対して、コンソーシアムとして国に働きかけをしていけないかと考えている。</u> 	<ul style="list-style-type: none"> ・ カーボンニュートラル火力の導入に関する法令・保安規制の緩和については国の検討状況を注視していく。なお、火力発電所の脱炭素化に向けたアンモニア混焼については、必要な施設・設備の導入費用やアンモニアの購入費用などランニングコストに対する支援を強化するよう国に求めている。
株式会社福井銀行 長谷川頭取	<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>日々の強みとしては、こういった中小企業、個人のお客様に直接リーチできることが強みである。そのため、この強みを活かして、福井県をカーボンニュートラルの先進県とすべく、各種団体・機関等から県民企業をつなぐデジタルプラットフォーム等も構築して、民間のカーボンニュートラルの中心を担っていきたい。</u> 	<ul style="list-style-type: none"> ・ デジタルプラットフォームも含め、県民や企業にいかに関係発信をしていくという点についても「オープンフォーラム」の中で検討を進めていく。

- ① 福井県の温室効果ガス排出の現状と49%削減に向けたロードマップの進捗
- ② 昨年度会議でのご意見と対応状況
- ③ **本県の脱炭素化に向けた取組み状況**

これまでの福井県の取組み

○脱炭素化推進のための土台づくりと、脱炭素化に向けた**実践行動の促進**の両面から取組みを進めている。



2023年

2024年

今後

3月

10

11

2

7

福井県環境基本計画改定

庁内推進本部 設置
県・市町連携会議 設置

産学官金民連携コンソーシアム 設置

「オープンフォーラム」開始

オープンフォーラム分科会 開始

(1) 県庁内での推進

実践	県民の行動変容
	企業の積極参画
土台	市町との連携
	産学官金民の連携

1 福井県カーボンニュートラル推進本部会議



第1回本部会議 (R5.10)

✓全庁体制での推進体制の整備

R5.10に設置。知事、副知事、部局長が参加し、全庁での推進方針を確認

3 「脱炭素推進事業枠」の制度化

✓脱炭素に資する事業を推進するための予算枠を新設

R6年度予算より新設し、**39事業（約21.7億円）**を事業化

2 職員研修による脱炭素の「自分ごと化」



能力開発研修「カードゲームを通じてカーボンニュートラルを学ぶ」 (R6.7)

✓楽しみながら脱炭素を学べる職員研修をR6年度より実施

「2050カーボンニュートラルカードゲーム」を活用した研修を実施

4 カーボンニュートラル推進アドバイザーの委嘱・活用

✓県の助言役として民間企業より2名を委嘱・活用

「兼業・副業」で全国公募（都道府県初）。応募150名で2名採用 (R6.2)

(2) 市町との連携

実践	県民の行動変容
	企業の積極参画
土台	県庁の推進
	市町との連携 産学官金民の連携

1 カarbonニュートラル県・市町連携会議



福井市立図書館で開催した第6回会議（R6.7）



ZEB Ready施設（福井市立図書館）見学会

✓**県と各市町の環境行政担当者による連携会議を定例実施**

国・県の施策や各市町の取組み状況など情報共有（R5:4回、R6:2回 実施）

✓**担当者のニーズに応じ、現場見学会なども実施**

【参加者の声】

「他市町の先進事例が特に参考になっている」

「他市町の事例を参考に、今度は自分たちでも取り組んでみたい」 など

2 住宅向け太陽光・蓄電池導入促進補助金

ご家庭の皆さま！
太陽光・蓄電池設備導入補助金
を使って電気代・CO2削減を進めませんか
最大60万5千円

太陽光
最大35万円
(7万円/kW)
※単独の場合は、5万円/kW

蓄電池
最大25.5万円
(蓄電池価格の1/3)

令和6年5月1日～10月31日まで
県内各市町において申請受付中！

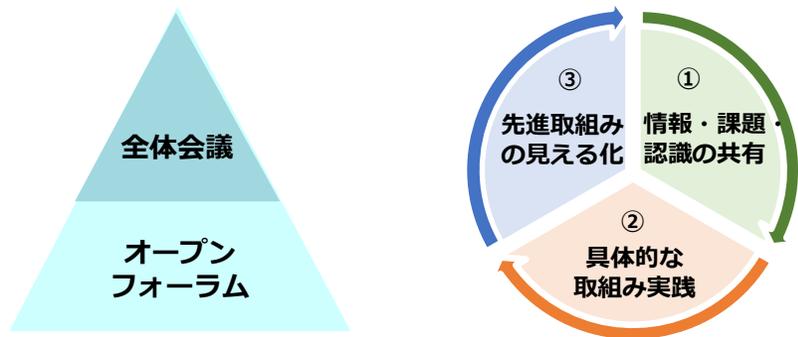
※募集開始時期の異なる市町や未実施の市町もあるため、
詳細等についてはお住いの市町にお問い合わせください。

✓**R6年度より、県内各市町において県と連携して事業実施**

財源は環境省の再エネ交付金を活用。県から市町に間接交付し実施

(3) 産学官金民の連携

1 コンソーシアム「オープンフォーラム」



✓実務者による課題解決やネットワーク構築を目指す
参加者のニーズにあわせたテーマを設定し、勉強会・交流会を開催



「オープンフォーラム」による活動の様子

➡アンケートの結果からR6年度の分科会テーマを選定

- ① 脱炭素経営（進め方、自社におけるCO2排出量の算定）
- ② 事例から学ぶ省エネの実践
- ③ 福井県における太陽光発電・蓄電池の有効な活用
- ④ 福井県における水素・アンモニアの有効な活用
- ⑤ 福井県におけるカーボンクレジットの有効な活用
- ⑥ 脱炭素化に資する付加価値づくり

✓「オープンフォーラム」分科会をR6.7より開始

参加者のニーズを踏まえながら、今後のテーマなども柔軟に設定

【参加者の声】

「ワークショップを通じ、業種の異なる企業と意見交換でき参考になった」
「カーボンクレジットについて関心が湧いた。ぜひ活用してみたい」 など

たったの5問・5分で回答完了！
脱炭素に関するアンケート調査ご協力をお願い
アンケート実施期間 2/27 (水) ~ 3/15 (金)
【特典】お答えいただいた方には、脱炭素に関するメルマガを景品からお送りします！
【調査対象】福井県内に拠点のある事業者の皆様
アンケート回答先
右記のQRコードを読み取るか、下記のURLよりアクセスしてください。
https://forms.office.com/jjyfx232e0d

(3) 産学官金民の連携

実践	県民の行動変容
	企業の積極参画
土台	県庁の推進
	市町との連携 産学官金民の連携

1 コンソーシアム「オープンフォーラム」

※現在、参加者募集中の分科会（一部）



参加無料

再エネ・蓄電池①

「脱炭素社会に向けたペロブスカイト太陽電池の期待」

8.22 THU 14:00~16:00 (受付開始 13:30~)
福井県国際交流会館 B1F多目的ホール

次世代太陽電池として期待されている【ペロブスカイト】は、既存の太陽電池よりも低コストかつ軽量・フレキシブルな活用が可能であり、省エネにも大きく貢献することが期待されています。本講演では、関係者である桐蔭横浜大学 宮坂特任教授にご登壇いただきペロブスカイトとはどういったものなのか、地域社会に与える影響などについて分かりやすくご説明いただきます。

ご講演 14:00~15:30

「脱炭素社会に向けたペロブスカイト太陽電池の期待」

桐蔭横浜大学 医用工学部 特任教授 宮坂 力 氏



宮坂 力 氏
桐蔭横浜大学 医用工学部 特任教授
東京大学先端科学技術研究センター フェロー

質疑応答など 15:30~16:00

聴講者参加型の時間としたいと考えています。ぜひこの機会にご質問ください！

- 耐久性はどれくらい？
- 実用化は何年後？
- 中小企業にできることは？ など (質問アプリの活用を予定しています)

1981年東京大学大学院工学系研究科修了(工学博士)。高写真フィルム株式会社足助研究所主任研究員を経て2001年より桐蔭横浜大学大学院工学研究科教授。2006年~2009年に大学院工学研究科長。2005年~2010年に東京大学大学院地域文化研究科教授を兼任。2004年にバウセル・テクノロジーズ株式会社を設立、代表取締役。2017年より東京大学先端科学技術研究センター・フェロー、2020年~2023年 早稲田大学先進理工学研究所・客員教授を兼任。専門は光電気化学、有機無機ハイブリッド、特にペロブスカイト型太陽電池の開発

■対象 県内に所在のある企業・団体・個人の方
■定員 現地会場(国際交流会館) 100名(先着順)
■申込 右記QRコードよりお申し込みください。(締切8月21日 12:00まで)



※オンラインの参加はご遠慮ください。
※QRコードの活用が難しい場合は、事務局メールアドレスまでご連絡ください。



参加無料

再エネ・蓄電池②

池田町先進事例勉強会

8.28 WED 13:30~15:45
池田町役場 正面駐車場 (集合場所)

福井県池田町では、ここ数年、再生可能エネルギーに関する先進的な取り組みが進められています。今年4月に開所した「水海川水力発電所」では、地域住民により設立された合同会社によって、再エネの導入拡大と地域振興の取組みが実施されています。また、町有施設の屋根の上に、数箇所太陽光発電パネルを設置した実証も始まっており、このような先進事例をご紹介します。

タイムテーブル

- 13:30 池田町役場 駐車場 集合
- 13:40 水海川水力発電所 視察
- 14:30 池田町の取組み紹介 (会場:「ツドエル」ホール(役場横))
- 「町有施設への融雪型太陽光発電の設置実証 など」
- 15:15 交流会
- 15:45 閉会、解散



池田町役場・水海川水力発電所は、マイクバスに乗りいただきます。



あそびハウス「こどもと森」
池田町の地味向け室内あそび場。町の認定事業として、前年最大規模の発電設備を拡張し、24年1月より稼働



水海川水力発電所
24年4月開所。地元住民により設立された「合同会社水海川水力」が運営。売電収益の一部は地域振興に充てられる。

■対象 県内に所在のある企業・団体・個人の方
■定員 30名(先着順)
■申込 右記QRコードよりお申し込みください。(締切8月27日 12:00まで)



※オンラインの参加はご遠慮ください。
※QRコードの活用が難しい場合は、事務局メールアドレスまでご連絡ください。



参加無料

脱炭素経営②

「カーボンニュートラル実践のためのCO2算出量計算方法」

9.10 TUE 13:30~16:30 (受付開始 13:00~)
AOSSA 607

脱炭素経営を基礎から理解し、なぜ企業・団体が脱炭素経営を進める必要があるのかを考えます。第2回目は、自社においてどのような分野でどれくらいCO2算出量が削減できるかを実際に計算してみます(ツールの紹介もします)。

講演 13:30~16:00

「カーボンニュートラル実践のためのCO2算出量計算方法」

福井県カーボンニュートラル推進アドバイザー 石井 元 氏



石井 元 氏
福井県出身。2021年から2年連続、鯖江市の地域おこし協力隊として、企業の温室効果ガス排出量の算定や削減支援取得を支援

- ①はじめに
- ②GHG排出量算出のルール
- ③事例紹介
- ④【ワーク】試してみよう!
(サンプルデータを利用したCO2排出量計算)
- ⑤今後の計算方法
- ⑥まとめ

交流会 16:00~16:30

■対象 県内に所在のある企業・団体・個人の方
■定員 現地会場(AOSSA) 40名(先着順)
■申込 右記QRコードよりお申し込みください。(締切9月9日 12:00まで)



1回目は未定の方も参加可能です

※オンラインの参加はご遠慮ください。
※QRコードの活用が難しい場合は、事務局メールアドレスまでご連絡ください。

(4) 県民の行動変容

実践	県民の行動変容	
	企業の積極参画	
土台	県庁の推進	市町との連携
		産学官金民の連携

1 「ふくeco」アプリによる普及啓発



AppStore



Android



✓「気軽に・楽しく」エコ活動に取り組めるアプリの開発

省エネやごみ減量などのエコアクションに応じてポイント進呈

令和6年6月よりアプリの運用を開始し、約5,000人がダウンロード

【参加者の声】

「ポイント活動をしながら省エネに取り組めるのが面白い」 など

2 省エネ家電購入応援キャンペーン

キャンペーン参加店舗(電器店・家電量販店など)で対象家電を購入して、ふくいはびコインがもらえる!

省エネ家電購入応援キャンペーン

対象の省エネ性能

エアコン・冷蔵庫	エコキュート
3.0以上対象	4.0以上対象
★★★★★	★★★★★

数量限定 期間 2024年4月15日～9月30日

対象の製品を電器店などで購入すると、その場で

NEW エコキュート	エアコン・冷蔵庫	対象店舗
4万円分	2万円分	キャンペーン参加店舗
「ふくいはびコイン」チャージ券を進呈!		電器店・家電量販店など
		参加店舗はこちら

対象商品の購入自体にはご使用いただけません。本キャンペーン参加店舗で対象製品を購入し、チャージ券をお取りします。対象製品については店舗でお確認ください。

対象1 エアコン	対象2 冷蔵庫	対象3 エコキュート
多段階評価点 3.0以上 省エネ性能 ★★★☆☆	多段階評価点 3.0以上 省エネ性能 ★★★☆☆	多段階評価点 4.0以上 省エネ性能 ★★★★★
製品本体価格が税込100,000円以上の製品が対象	製品本体価格が税込100,000円以上の製品が対象	製品本体価格が税込200,000円以上の製品が対象

✓省エネ性能の高いエアコン冷蔵庫・エコキュートの購入を支援

R5年度(7～1月)約10,000名、R6年度(4～9月)現在約4,000名が利用

(5) 企業の積極参画①

実践	県民の行動変容	
	企業の積極参画	
土台	県庁の推進	市町との連携
		産学官金民の連携

1 カーボンニュートラル宣言企業の登録

「ふくいSDGsパートナー」登録制度の中で

カーボンニュートラルに向けた取組みを宣言する企業・団体を募集します!

2030年度の県内の温室効果ガス排出量の49%削減(2013年度比)、2050年カーボンニュートラルを実現していくため、それに向けて具体的に活動する(宣言する)企業・団体を募集します。



「ふくいSDGsパートナー」登録基準

- SDGsの達成に向けた活動の方針について代表者の考えが宣言されていること
- 具体的なSDGsの活動内容について県に報告していること など

登録メリット

- 県ホームページによる対外的なPR実施
- 公式ロゴマークの使用可
- 県のアドバイザーの紹介
- 県発注工事の入札参加資格審査の加算評価
- 県制度融資における支援 など

カーボンニュートラル宣言企業・団体 要件

- 「ふくいSDGsパートナー」に登録のうえ、カーボンニュートラルの実現に向けた活動を1つ以上取り組むこと(その内容を宣言)

登録メリット

- カーボンニュートラル推進企業表彰への応募可能
- メーリングリストへの登録可能
- 県ホームページによる企業・団体名の掲載 など(宣言メリットは今後追加予定)

✓カーボンニュートラルに向けた取組みを宣言する企業を随時登録

「ふくいSDGsパートナー宣言制度」と連携。現在46団体が登録

2 カーボンニュートラル推進企業表彰



カーボンニュートラル推進企業 表彰式 (R6.3)

✓先進的にカーボンニュートラルに向け取組み企業の表彰

R5年度より初開催。28社41点(4部門)の応募の中から10社を表彰 (R6.3)

3 「福井県グリーンボンド」の発行

✓本県の脱炭素化施策のための資金調達として実施 (北陸初)

法人投資家を中心に現在約80の団体に対して発行 (発行額50億円 (R5))

(5) 企業の積極参画②

実践	県民の行動変容	
	企業の積極参画	
土台	県庁の推進	市町との連携
		産学官金民の連携

4 企業版ふるさと納税制度による寄付

福井県 企業版ふるさと納税募集事業

カーボンニュートラルFUKUI実現プロジェクト



福井県では、2020年7月、福井県長期ビジョンの中で、「2050年カーボンニュートラルの実現」を宣言しました。23年3月に策定した福井県環境基本計画では、2030年度の温室効果ガスの排出を△49%（2013年度比）に設定し、温暖化対策を加速させていきます。

温暖化対策の柱を「エネルギー源の転換」と「省エネの推進」とし、あわせて再生可能エネルギーの導入拡大も進め、2050年のカーボンニュートラル実現を目指します。

寄付金の使途

●福井県カーボンニュートラル推進事業

カーボンニュートラル実現に向けた機運醸成と産学官金民の連携による課題解決、ネットワーク構築を促進します。

内 容：産学官金民コンソーシアム（カーボンニュートラル福井コンソーシアム）の運用、各機関の実務者によるテーマ別の勉強会・交流会の開催 など

この事業にご寄付いただいた場合

・福井県庁ホームページに、企業名を掲載させていただきます。

✓企業版ふるさと納税制度を活用し、2社が本県に対し寄付（R6年度）

企業ニーズを踏まえ「カーボンニュートラルFUKUI実現プロジェクト」を追加

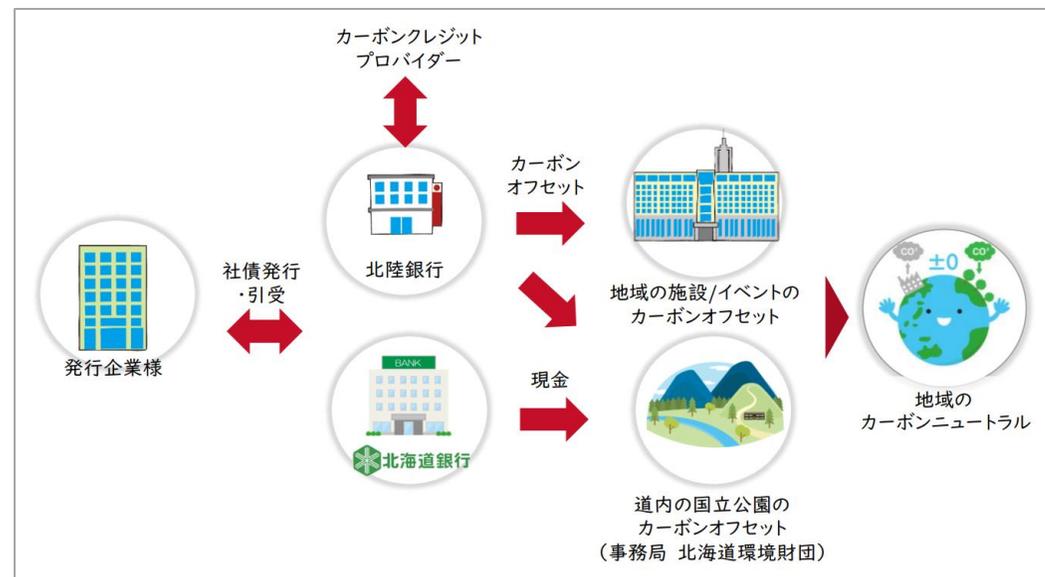
・セントラル短資株式会社（本社：東京都中央区）様

・株式会社INE（本社：東京都新宿区）様

寄付企業様ご紹介

5 県の動きと連動した民間独自の取り組み

北陸銀行 「<ほくほく>カーボンオフセット型私募債」



（出典）北陸銀行ホームページ

✓北陸銀行が「カーボンオフセット型私募債」の取扱を開始（R6.6）

私募債の発行金額に応じ、北陸銀行が県にカーボンオフセットの形で寄付（県有施設（年縞博物館等）に対しカーボンオフセットを行う）

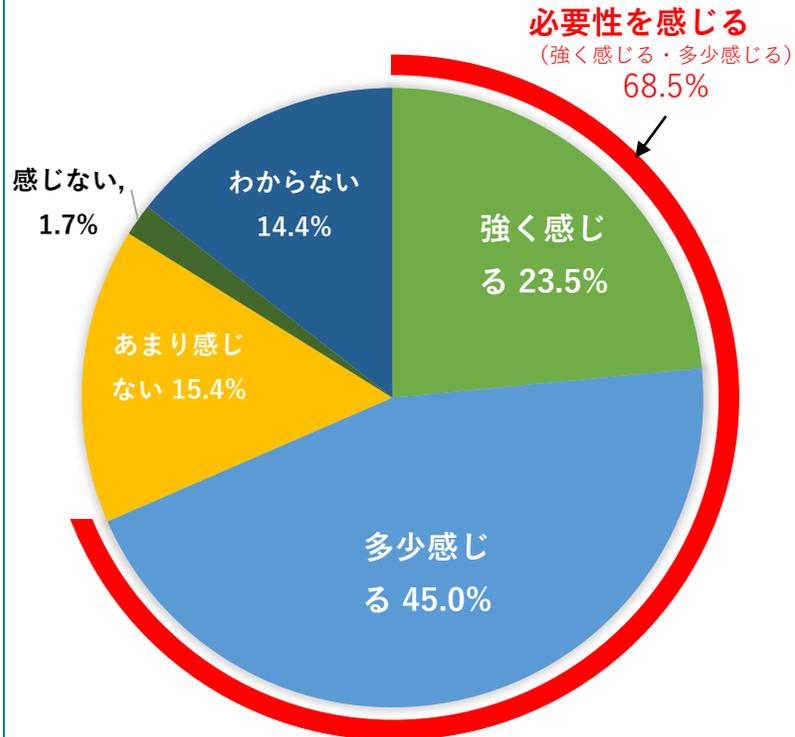
4 各団体における脱炭素化に向けた取組みの報告

- **福井県商工会議所連合会**
- 福井県バス協会
- 福井銀行
- 福井大学

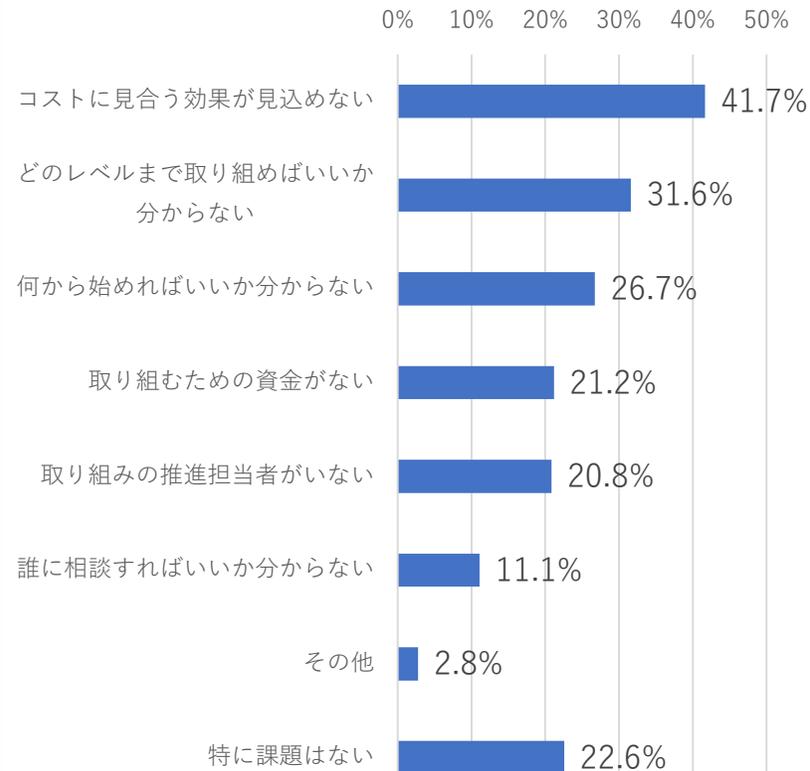
カーボンニュートラル・脱炭素に関するアンケート調査結果より

調査期間4/22～5/17 回答企業数299社（回答率14.9%）

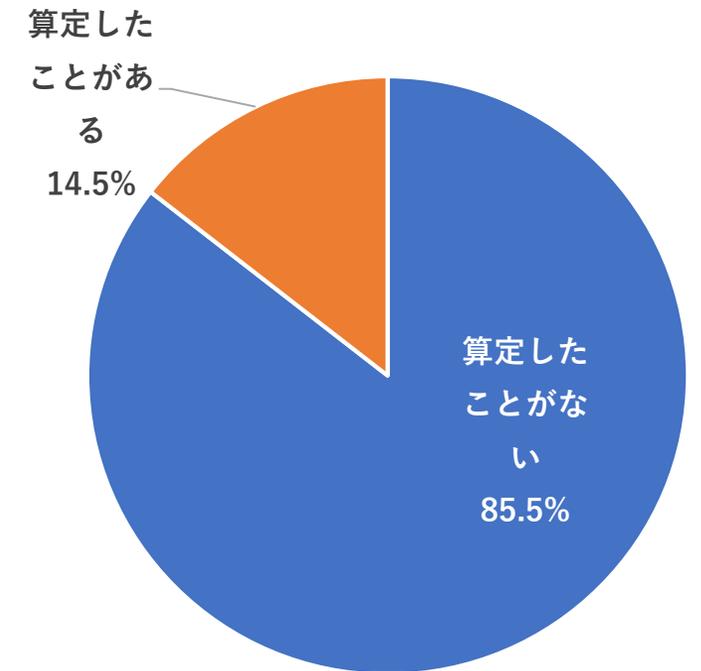
カーボンニュートラル・脱炭素に取り組む必要性は感じているか



カーボンニュートラル・脱炭素に取り組む上での課題 (複数回答)



自社のCO₂排出量を算定したことがあるか



カーボンニュートラル・脱炭素に関する取組み

1. 商工会議所CO₂見える化サポート「見えサポ」提供 (福井商工会議所)

企業の電力・ガスなどのエネルギー使用量から二酸化炭素・温室効果ガスの排出量を計測するクラウド型見える化ツールの導入支援。



2. カーボンニュートラル・脱炭素経営入門セミナー

開催日：9月3日（火）13:30～15:30

会場：福井商工会議所ビル

内容：啓発セミナー・事例紹介・個別相談会



3. 北陸技術交流テクノフェア2024特別展

テーマ：持続可能な経済・社会形成を促進する次世代テクノロジー

開催日：10月17日（木）18日（金）

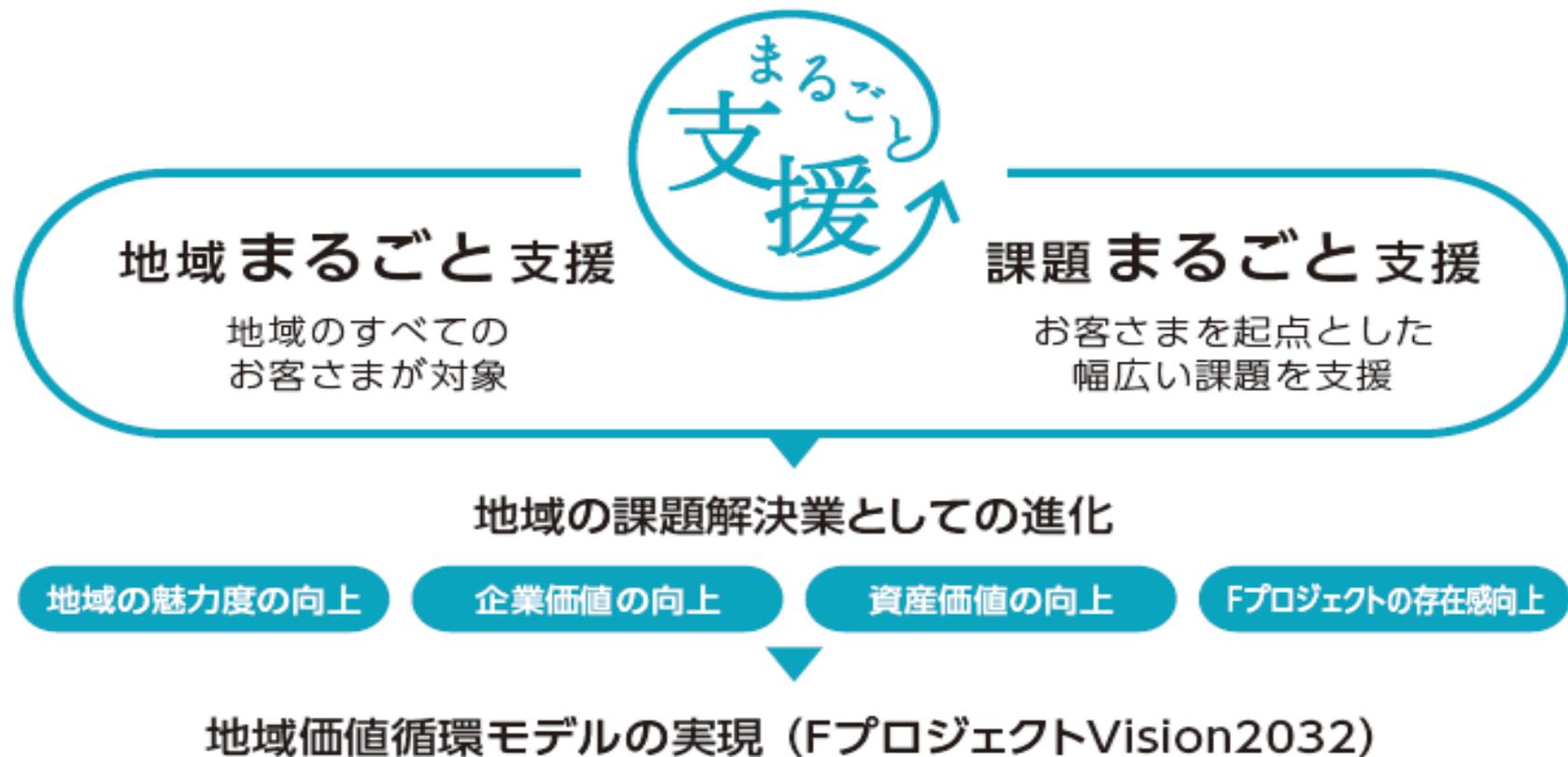
会場：福井県産業会館他



- 福井県商工会議所連合会
- 福井県バス協会
- 福井銀行
- 福井大学

- 福井県商工会議所連合会
- 福井県バス協会
- **福井銀行**
- **福井大学**

福井銀行の取り組み ～ まるごと支援 ～



福井銀行の取り組み ～ 地域の脱炭素化支援 ～



2050年のカーボンニュートラル実現に向けた各市町との連携

福井銀行の取り組み ～ お客さまの脱炭素化支援 ～

STEP 1 知る STEP 2 測る STEP 3 減らす STEP 4 活かす

各種規制や
業界の動向、
同業他社事例等
をご紹介

Scope 1・2・3の
排出量算出と可視化
をご支援

目標設定・計画策定
をご支援

各設備更新や
運用改善の専門家と連携
し削減実行をご支援

資金計画の作成、補助金
の申請サポート、融資の
ご提供など各資金ニーズ
をご支援

CO2削減による
Jクレジット創出や、
環境を配慮した取り組み
による
ブランドの価値向上など
新たな付加価値の創出

Fプロジェクトによる
脱炭素・SDGs支援件数

2022年4月～
2024年3月累計
(2行合算)

441件

お客さまと地域の脱炭素化をサポート

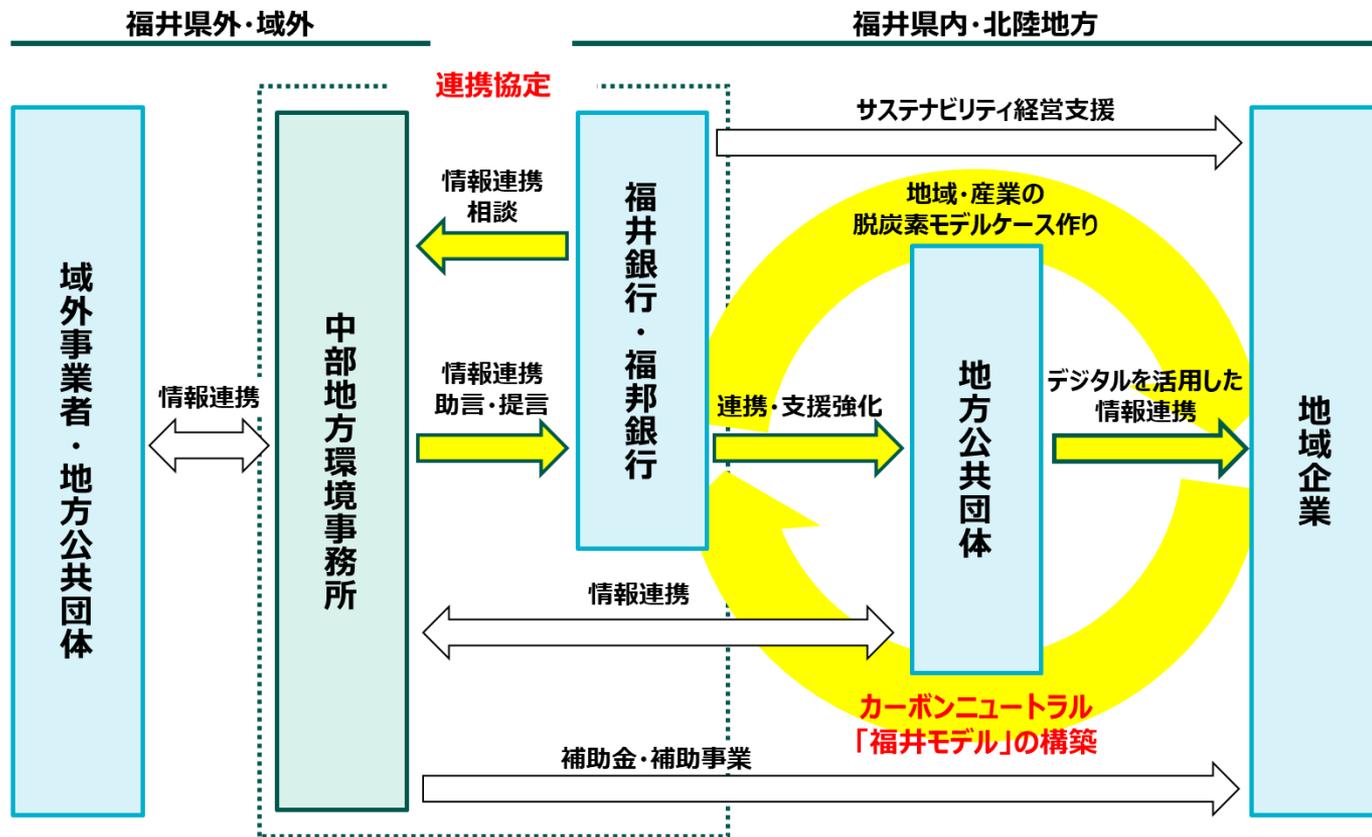
<ふくぎん> サステナブルローンの取扱

- ・<ふくぎん> グリーンローン
- ・<ふくぎん> サステナビリティ・リンク・ローン

<ふくぎん> SDGs私募債(カーボンオフセット型)の取扱開始予定

お客様のカーボンニュートラル実現に向け、ステージに応じた課題解決支援

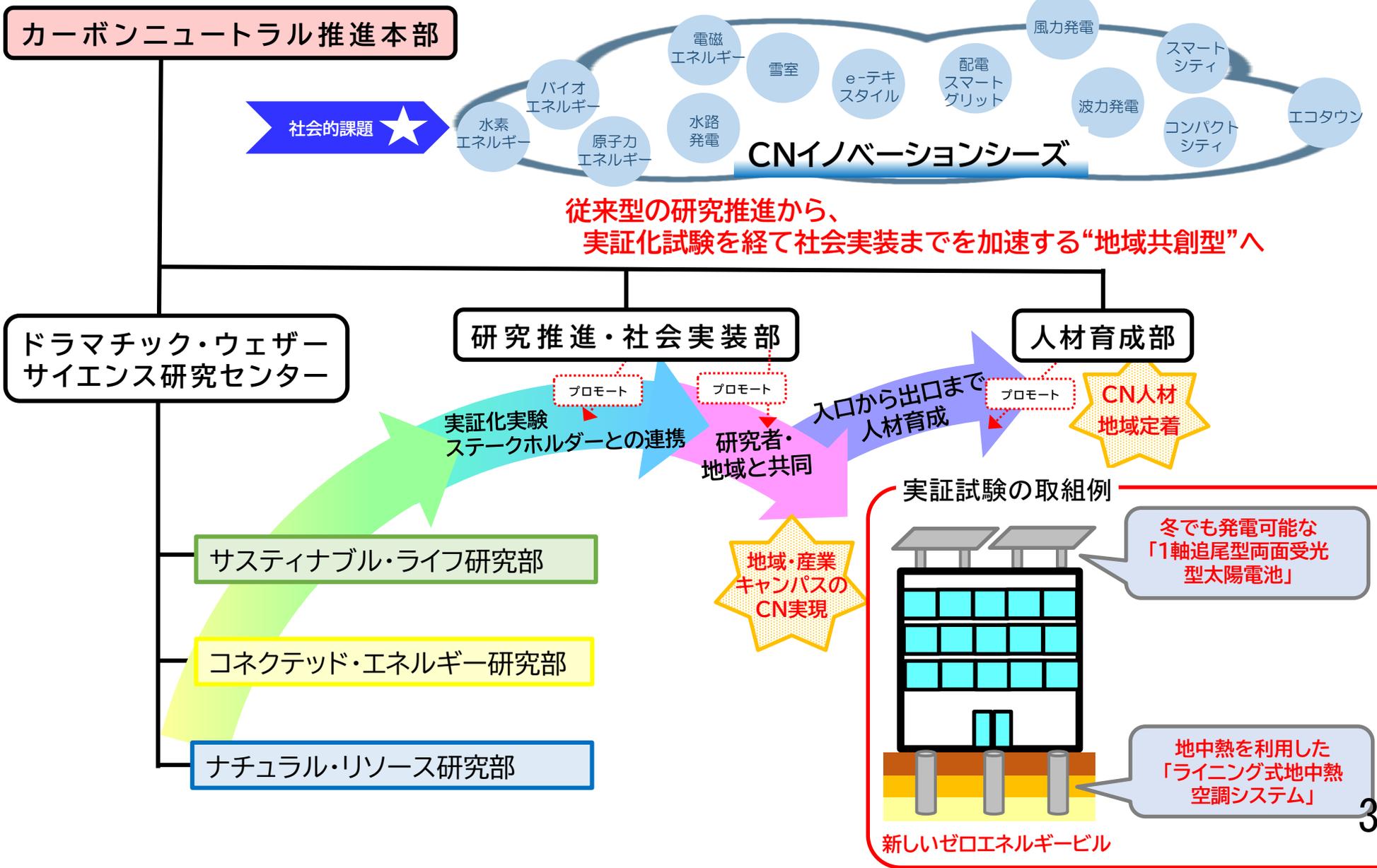
福井銀行の取り組み ～ 環境省 中部地方環境事務所との連携 (R5.12) ～



県内での脱炭素モデル創出と地域内横展開の推進・拡大に向けて連携開始

- 福井県商工会議所連合会
- 福井県バス協会
- 福井銀行
- 福井大学

CN実現のための新しい研究マネジメント組織の構築



産学連携を促進するだけじゃない！

未来協働プラットフォーム ふくいが行っていること

1 学生教育 / 社会人教育

主な取り組み内容

1. 「ふくい地域創生士」制度の現状・課題及び改善
2. 社会人向けのリスキングプログラム

大学・高専における学生教育と社会人教育の充実策を検討・実行。社会人教育については、県民や企業人の学び直し（リスキング）事業を実施。学生教育では「ふくい地域創生士」に関する大学・高専、産業界へのアンケート調査や意見交換を実施しました。



2 試験研究、地域社会 / 地域経済に関する調査研究

主な取り組み内容

1. 大学と企業等との一体的な研究推進事業
2. 大学と企業等の研究内容発信事業
3. 企業から大学への寄附促進事業

カーボンニュートラルをテーマに、大学と企業等との一体的な研究を推進する上での課題解決のための調査研究を実施し、移行の必要性、先進事例、ロードマップ等を明らかにしました。その他、大学・高専と企業の産学連携の内容に関する本冊子も制作しています。



3 企業や地域の課題解決

主な取り組み内容

1. コーディネーターによる産業界・自治体と大学のマッチング促進
2. ふくい産学官連携マッチング・ミーティング
3. ふくい産学官金サポーター機関
4. 課題解決のための産学官金連携センター

大学・高専が、県内企業や地域が抱える課題に積極的に向き合いながら、その解決を図るための取り組みを実行。学生が企業や自治体が抱える実際の課題を見つけ、解決方法の提案などを行う実践型教育（PBL）の推進や、産業界・自治体・高等教育機関が参加した少人数制マッチング会などを開催しています。



4 県内企業等への就職

主な取り組み内容

1. 学生、県内中小事業者の就職に関する実態調査
2. 県内中小事業者向けの採用力向上セミナー
3. 県内大学等のキャリアセンターと中小事業者との意見交換会
4. アプリ「福井県若者情報発信局」での情報発信

大学・高専から県内企業等への就職者数を増やすため、学生、事業者双方の就職に関する実態調査を実施した上で、採用に関するセミナーの実施や県内大学等と中小事業者の意見交換会、アプリを使った情報発信等、新たな対策を行っています。

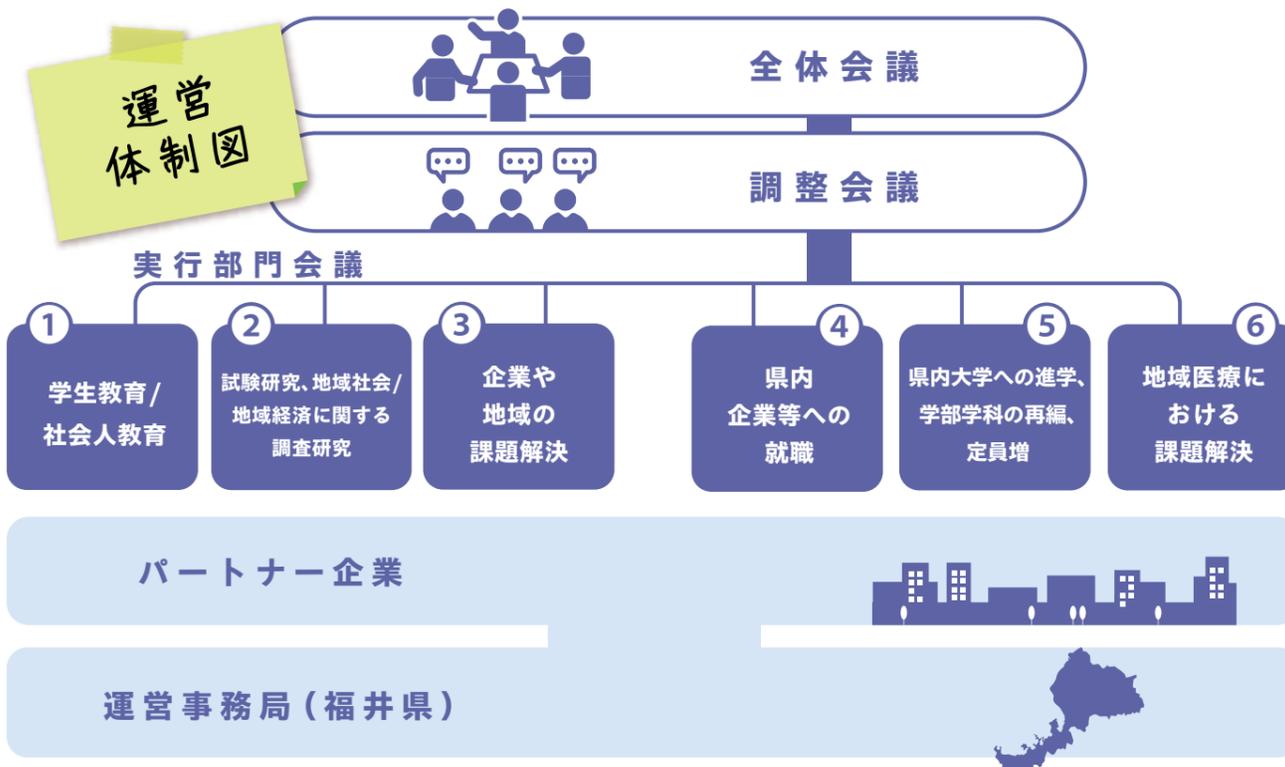


5 県内大学への進学、学部学科の再編、定員増

主な取り組み内容

1. 専門家による県内大学等への進学実態調査
2. 県内大学入試対策講座【理系学部特別編】
3. 大学共同パンフレット
4. 大学×企業による高校生の体験学習「feel fukui's fun」

大学・高専への進学促進等に関する取り組みについて検討・実行。県内高校からの進学割合が低い理系学部を対象とした入試対策講座の実施や、県内大学を網羅した共同パンフレットを作成、さらには、専門家による進学に関する実態調査を行い、その分析結果を踏まえた対策を展開しています。



6 地域医療における課題解決

主な取り組み内容

1. 高校生のための「一日看護大学生体験」の実施
2. 医療機関独自の奨学金の発信
3. 医療分野のニーズ・シーズマッチング会

医療・看護・福祉系の学部等を有する大学において、地域の医療機関や福祉施設等との連携を図るための取り組みを実施。高校生が県内看護系大学の学びを一日体験する「一日看護大学生体験」など、医療分野の魅力を伝える事業や、医療界のニーズを広く知ってもらい、大学・高専や産業界が持つ技術とのマッチングを促進する「解決アイデア発表会」などを開催しています。



令和5年度

大学と企業等との一体的な研究推進事業 | 各調査研究の概要

	調査研究事業	概要	主な担当
調査 ア	CN移行の必要性・ 緊急性の明確化	脱炭素経営の必要性や対象事業者、メリット等について明確にし、具体的な県外の事例を示しながら、県内企業の脱炭素経営への移行を促進する。	福井銀行 県立大学
調査 イ	CNを踏まえた事業 の優良事例等	県内企業のCNに向けた優良事例をインタビュー等を踏まえて紹介。県内の大学等におけるCNに関する事業を分類しリスト化することで、共同研究を促進する。	福井工大
調査 ウ	CNの共同研究の ロードマップの提示	産学官金民連携で、CNを目指したイノベーションに取り組む事例を検討し、ビジネスモデルやロードマップを例示する。	福井大

参加無料

みんなで脱炭素 はじめての一步 ワークショップ

3/13
WED
13:30-16:15

第1部 県内大学の調査事例報告会
～カーボンニュートラルに向けた行動を考えよう～ (90min)

「カーボンニュートラル時代の脱炭素経営」
福井県立大学経済学部 教授 杉山友城

何故「脱炭素経営」が必要なのか？取り組むメリットは何か？経営財務に与える影響は？企業が脱炭素経営に取り組むための重要なポイントを解説します。

「カーボンニュートラルに向けた福井県企業の取組み紹介」
福井工業大学経営情報学部 教授 菊池武晴

福井県内の企業においても、カーボンニュートラルに向けた取組みが進んでいます。県内企業がカーボンニュートラルに取り組む一助となるよう、様々な業種の具体的な事例を紹介いたします。

「カーボンニュートラル技術に関するイノベーションロードマップの検討」
福井大学カーボンニュートラル推進本部 特命教授 永瀬恭一

福井大学カーボンニュートラル推進本部における開発技術の社会実装を担当。「イノベーション」と社会実装を両輪に、新しいビジネスモデルを考えるヒントを紹介いたします。

会場
AOSSA 7F
大学連携センター フスクエア

定員
30名 (先着順)
どなたでもご参加いただけます

申込
締切 3月8日(金)
QRコードよりお申込ください

第2部 みんなで脱炭素をはじめ！
課題解決型ワークショップ (60min)

産学官金民のそれぞれの立場で抱えるカーボンニュートラルについての課題や取組みを持ち寄り、今後どのように進めていくと良いかを参加者全員で考えていきます。ぜひお気軽にご参加ください！

第3部 福井県からのお知らせ (補助金事業など)

主催：福井県エネルギー環境部 (担当：若井) TEL:0776-20-0302 E-mail:energy@pref.fukui.lg.jp



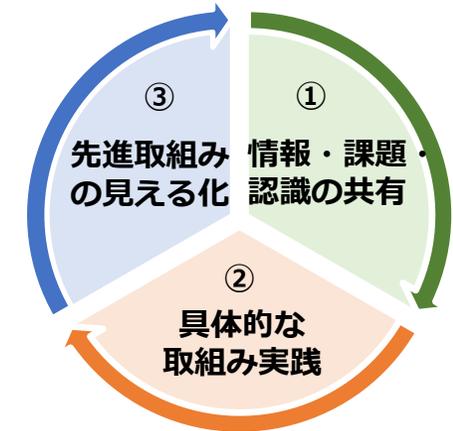

5 意見交換

6 今後の方針

(6) 今後の方針

コンソーシアムの活動内容（設立会議時に掲出）

- ① 目標・情報・課題・認識の共有
- ② 削減に具体的に取組み、価値づくりにも挑戦
- ③ 各主体の先進的な取組みの見える化



今後に向けお願いしたいこと

- 排出削減の現状や全県で動き出した脱炭素化の動きの**共有**
- 本日頂戴した意見も含め、各団体の中で**実現化を検討**
- 各団体においての**さらなる実践**や取組み効果の**見える化**

(6) 今後の方針

コンソーシアムの取組方針（設立会議時に掲出）

- ① 2030年度温室効果ガス排出量49%削減に向けた実践
- ② 脱炭素化に資する「価値づくり」への挑戦
- ③ 気候変動「適応策」の推進



今後の取組みのポイント

- エネルギー・人材・ノウハウ等が**地域循環**する仕組みづくり
- 楽しみながら実践する「**全県民参加型**」のエコ活動の展開
- 産学官金民が連携しての**脱炭素化プロジェクト**の実現

7 閉 会